

2012年衆院選における政党投票と候補者投票

名取 良太

要 旨

小選挙区比例代表並立制導入の目的の一つは、「候補者本位」の選挙から、「政党本位」「政策本位」の選挙へと転換することであった。政党間競争を促す小選挙区制の下では、政党支持に基づく投票が中心となるため、個人単位の選挙区活動の有効性は低下する。結果として、政党本位・政策本位の選挙競争が生じるようになると考えられたためである。

しかしながら、2012年総選挙における有権者の投票行動を分析した結果、政党投票よりも候補者投票を行う有権者の比率が高かった。また、民主党支持者や、自民党と民主党による選挙戦が行われた選挙区の有権者ほど、政党投票よりも候補者投票を行う傾向があることから、民主党に対する評価の低下が候補者投票の増加をもたらせたと考えられる。すなわち、有権者が政党投票をするかどうかは、政党に対する評価が影響を及ぼすのであり、選挙制度の効果は限定的であることが示唆される。

キーワード：小選挙区比例代表並立制，政党投票，候補者投票

Party and Personal Voting in the 2012 Japanese Lower House Election

Ryota NATORI

Abstract

One of the aims of the electoral system reform conducted in 1994 was to increase party voting. While under the old system, multi-member districts with a single nontransferable vote promoted intra-party competition, the new system encouraged party competition. Thereafter, reformers expected that Japanese electoral politics would become party oriented.

However, this study observed that Japanese voters preferred personal voting to party voting in the 2012 Lower House Election. In addition, the results of a logistic regression analysis clarified that the supporters of the Democratic Party of Japan and the constituencies of districts in which there is two-party competition tend to conduct personal voting. Moreover, the study suggests that whether constituencies engage in personal voting is determined not by the electoral system, but constituencies' estimation of the parties.

Key words: Mixed-member Electoral System, Party Vote, Personal Vote

はじめに

小選挙区比例代表並立制導入の目的の一つは、「候補者本位」の選挙から、「政党本位」「政策本位」の選挙へと転換することであった。

政党内競争を促進する中選挙区制（SNTV）においては、個人投票のインセンティブが高まる。したがって、議員にとっての有効な再選戦略は、候補者個人単位の選挙区活動となる。これに対し、政党間競争を促す小選挙区制の下では、政党支持に基づく投票が中心となるため、個人単位の選挙区活動の有効性は低下し、政党本位・政策本位の選挙競争が生じる。並立制の導入により、このようなメカニズムが働き、目的が達成されると考えられたのである。

それでは、その目的は果たされたのであろうか。これまでの研究成果からは、有権者レベルでは一定の変化がみられるが、政党・政治家レベルでは変化していない実態がうかがえる。支持組織は、特定政党との結びつきを弱め、動員力を低下させていることは96年総選挙の時点から観察されていた（谷口，2004）。また市町村合併による地方議員数の現象は、自民党地方組織を弱体化させた（丹羽，2010）。そして有権者の投票行動では全国化が進み、党首評価や内閣の業績など政党要因が影響を及ぼすようになり、個人投票の重要性が相対的に低下していることも指摘される（濱本，2007；平野，2008）。

ところが政党・政治家は、並立制導入後も、基本的に後援会をはじめとする支持組織に依存した個人中心の選挙活動を続けている（山田，1997；朴，2000；Krauss and Pekkanen，2004；谷口，2004）。これは自民党のみならず民主党にもみられる傾向である（森・堤，2010；照屋，2010）。そして支持基盤の弱体化や有権者行動の変化があってもなお、（とくに中堅以上の）自民党議員が選挙区活動を増加させていることも観察されている（濱本・根元，2011）。総合的にみると、先行研究からは、「新しい時代に適応した有権者に見られるようになった政党間競争による得票スウィングに対し、有効性に疑問が生じつつある選挙区活動の増加という旧来からの戦略で対応せざるを得ない」（品田，2011：5）政党・政治家、という構図を描くことができよう。

しかし本論文の分析対象である2012年総選挙では、とくに有権者行動について、これまでとは異なる方向で変化が生じた。個人投票の相対的重要性が高まったのである。後で詳しく見るが、小選挙区での投票にあたって考慮した要因として、候補者の人柄を挙げた有権者は18.3%（2009年比2.6%増）、候補者の政策を挙げた者は7.3%（同1.7%増）と合わせて4.3%増加した。逆に政党支持を挙げたのは29.8%と14.7%も減少した。

この動きを、2012年選挙において偶然生じたものと捉えることもできよう。しかし、本論文の主張はそうではない。そもそも並立制は、政党本位・政策本位の選挙を導くような選挙制度ではない。また、並立制の下で有権者が政党投票をするかどうかは、一義的には、政党それ自身をどう評価するのかが重要であって、それは制度に規定されるものではない。これが本論文の主張である。

この主張は、決して目新しくみえないかもしれない。三宅（2001）は、96年選挙の分析を通じて、小選挙区に特有の候補者対立構造と、地元イメージが重視されることから、個人投票の重要性が高まることを指摘する。また、政党投票と個人投票のバランスは、候補者対立構造および党派的対立構造によって規定されるものの、選挙の個別状況に応じて揺れるものとしている。また、堤（2009）による1993～2005年選挙の分析でも、投票行動における候補者評価の影響は強く、一概に弱まると言えないことが指摘されている。また重複立候補制という並立制特有の制度が、個人投票と候補者中心の選挙区活動を促進するという議論もある。すなわち、並立制が個人投票の重要性を低下させることはない、とする議論は決して少なくない。

しかし本論の主張は、繰り返しになるが、並立制の下で政党投票を行うかどうかは、政党がどう評価されているかに依存するのであり、それは並立制によって決まるものではない。選挙制度は、党派的対立構造や候補者対立構造を規定するかもしれないが、政党に対する評価いかんで、対立構造が政党投票を促進することもあれば、しないこともある。対立構造は、政党投票に対して、一方向での影響を及ぼすものではない。このように考えるのである。

以下では、2012年選挙後および2009年選挙後に実施された有権者意識調査データの分析を通じて、この主張を裏付けていくことにする¹⁾。

1. 2012年選挙における選挙競争と有権者行動

2012年総選挙の特徴の一つは、選挙競争への参加者（参加政党）の拡大である。小選挙区に50名以上の候補者を擁立した政党数は6であり、これは1996年以降で最大である。候補者数別の選挙区数をみると、候補者4（42.0%）が最大、ついで候補者数5（27.7%）、候補者数3の選挙区は17.3%であった。2009年選挙まで低下傾向を続けていた有効候補者数は、平均で2.97となり1996年選挙（2.95）の水準に戻った。

表1は、党派対立パターン別の選挙区数を示している。表では自民・民主・みんな・維新・

表1 党派対立パターン別選挙区数

党派対立パターン	選挙区数	割合
自民・民主・みんな・維新・未来	12	4.0%
自民・民主・みんな・維新	16	5.3%
自民・民主・維新・未来	42	14.0%
自民・民主・みんな・未来	11	3.7%
自民・民主・維新	66	22.0%
自民・民主・みんな	23	7.7%
自民・民主・未来	34	11.3%
自民・維新・未来	5	1.7%
自民・民主	52	17.3%
自民・維新 or 未来 or みんな	15	5.0%
その他	24	8.0%
合計	300	100.0%

未来を主要政党として挙げているが、この5政党すべてが候補者を擁立しているパターンが12選挙区（4.0%）、4政党パターンが23.0%、3政党パターンが最も多く42.7%、小選挙区制が想定する2政党対立パターンは22.3%であった。実際には、ここに共産党候補者や有力な無所属候補者が加わることもあり、競争者数はさらに増加する。

一方、有権者の投票選択基準は、どのような変化を見せただろうか。表2は、小選挙区での投票にあたって最も考慮した要因について、2003年選挙からの推移を示している。表から明らかのように、2003年から増加傾向を示していた政党要因は減少し、逆に候補者要因が増加している。首相・党首支持、政党支持、各党の政策を合わせた政党要因は48.2%、候補者の人柄と政策を合わせた候補者要因は25.6%であり、2003年選挙における46.9%、25.3%とほぼ同水準になった。議席バランスや、地元の利益などの要因を加えた全国要因・地方要因の比較においても、全国要因は52.2%と2009年選挙に比べて10%程度減少、地方要因は37.2%で4.6%の増加となり、これも2003年選挙と同程度の割合となった。

表2 投票決定要因の推移

	2003年	2005年	2009年	2012年
首相・党首支持	6.4	13.1	3.8	6.3
政党支持	31.8	34.6	43.5	29.8
各党の政策	8.7	7.6	11.5	12.1
政党要因	46.9	55.3	58.8	48.2
議席のバランス	5.4	4.9	3.6	4.0
全国的計	52.3	60.2	62.4	52.2
候補者の人柄	20.2	15.2	15.7	18.3
候補者の政策	5.1	5.0	5.6	7.3
個人要因	25.3	20.2	21.3	25.6
職場の利益	1.1	1.2	1.2	1.1
地元の利益	8.9	6.9	7.2	6.4
投票依頼	3.9	3.9	2.9	4.1
地方的計	39.2	32.2	32.6	37.2

出典：平野・河野（2011）、216ページに筆者加筆

さて、ここでみた二つの変化は、いずれも小選挙区制が導くとされてきた帰結とは逆の方向を示している。第一に、小選挙区制は有効政党数（選挙区内有効候補者数）を2へと収斂させる効果を持つとされるが、2012年選挙では3へと戻った。比例代表との並立制であることや地方の選挙制度との関係によって、政党数の収斂が抑制されることは先行研究で示されてきたが（リード、2003：堀内・名取、2007：上神、2013）、2012年選挙にみられたのは完全な増加である。第二に、小選挙区制は政党間競争をもたらし、個人投票の相対的重要性を低下させるとされてきたが、むしろ重要性は増した。こちらも先行研究にあるような「弱まる傾向にあるとまではいえない」（堤、2009、65ページ）という消極的なものではなく、明確にその重要性を高

めている。

では、これら二つの変化に関連性はあるのだろうか。小選挙区が予定していなかった競争参加政党の拡大が、個人投票の増加を招いたのか、それとも別の要因が作用しているのだろうか。以下では、有権者の投票要因の分析を進め、並立制導入と政党本位・政策本位選挙の関係について検討を進めていきたい。

2. 有権者の党派性と個人投票

三宅（2001）は、1996年選挙における投票行動の分析から、小選挙区制において有効政党が1、ないし有力2政党による競争という党派的对立構造、および自民党支持、共産党支持という党派性が、政党投票をもたらすことを明らかにした。また、新人対前職、新人対新人という候補者対立構造も政党投票を促進させる要因として挙げている。すなわち、有権者の党派性と選挙区レベルの競争環境が、政党投票の増減に影響を与えるとする。そして、選挙区レベルの競争環境には、並立制（小選挙区制）の影響が及ぶと考えられる。小選挙区制の下で、有効政党数は減少し、「前職－新人」の対立構造が生じやすいと想定されるからである。そこでここからは、党派性と選挙区競争環境を軸に、分析を進めていくことにしたい。

まず、投票政党別の投票要因をみることにする（表3）。分析の対象とするのは、50以上の選挙区で候補者を擁立している自民・民主・みんな・未来・維新・共産の各党である。また政党要因として「首相・党首支持」「政党支持」「各党の政策」の合計値、個人要因として「候補者の人柄」「候補者の政策」の合計値を用いる。加えて、政党要因に「議席のバランス」を加えた数値を全国要因、個人要因に「職場の利益」「地元の利益」「投票依頼」を加えた数値を地方要因と定義する。

投票政党別に政党要因比率をみると、政党間の差異を見てとることができる。比率の高い順に、維新（75.5%）・みんな（59.0%）・自民（54.9%）・共産（50.9%）となっており、未来（40.0%）と民主（29.0%）は個人要因比率の方が高くなっている。とくに民主党に関しては、唯一、政党要因よりも候補者要因（42.5%）の方が高い比率となっている。政党要因に関わる個々の要因をみると、「首相・党首支持」は、みんな・維新・自民の順で高く、共産・未来は極めて低い。政党支持は、維新・自民が高く、民主・未来が低い。党の政策については、みんな・未来・維新と比較的新しい政党において比率が高く、自民・民主は顕著に低い比率となっている。

一方、個人要因については、民主党が顕著に高く、未来・自民・共産がそれに続いている。候補者の政策に関しては政党間の比率の差異は小さいので、個人要因の差異は、そのまま候補者の人柄を投票要因とする比率の差異となって表れている。このほかに目立っているのは、未来の投票要因として、地元の利益が15.0%と、他の政党に比べて顕著に高い値を示していることである。

以上のことから2012年選挙における個人投票増加の大きな要因として、民主党に対する政党

表3 投票政党別にみる投票決定要因

	投票政党						合計
	自民党	民主党	みんな	未来	維新	共産党	
首相・党首支持	7.5%	5.3%	9.8%	0.0%	8.2%	1.8%	6.3%
政党支持	39.0%	17.1%	19.7%	15.0%	45.9%	21.8%	29.8%
各党の政策	8.4%	6.5%	29.5%	25.0%	21.4%	27.3%	12.1%
政党要因	54.9%	29.0%	59.0%	40.0%	75.5%	50.9%	48.2%
議席のバランス	.9%	10.2%	3.3%	5.0%	3.1%	10.9%	4.0%
全国的計	55.8%	39.2%	62.3%	45.0%	78.6%	61.8%	52.2%
候補者の人柄	15.5%	33.9%	11.5%	20.0%	6.1%	9.1%	18.3%
候補者の政策	5.1%	8.6%	8.2%	10.0%	4.1%	10.9%	7.3%
個人要因	20.6%	42.4%	19.7%	30.0%	10.2%	20.0%	25.6%
職場の利益	.7%	2.4%	0.0%	2.5%	0.0%	1.8%	1.1%
地元の利益	7.5%	6.1%	1.6%	15.0%	6.1%	0.0%	6.4%
投票依頼	4.9%	3.3%	0.0%	2.5%	1.0%	7.3%	4.1%
地方的計	33.7%	54.3%	21.3%	50.0%	17.3%	29.1%	37.3%
その他	10.5%	6.5%	16.4%	5.0%	4.1%	9.1%	10.5%
N	534	245	61	40	98	55	1138

評価の低さと、選挙直前に結成された未来の個人依存（地元依存）の強さが上げられる。とくに民主党への投票要因は、2009年選挙では政党要因73.5%、個人要因15.4%というバランスであったから、その変化が及ぼす影響は大きいであろう。なお、この2党を除いた4党の全国要因平均値は64.6%であり、2009年の平均値よりも高い比率となっている。

つぎに支持政党別の分布をみることにしたい（表4）。ここでも民主党支持者の個人要因比率の高さが顕著である。支持なし層においても、政党要因と個人要因はほぼ拮抗しており、全国要因と地方要因の比較では、地方要因比率が上回る。また、維新とみんなをみると、投票者の政党要因比率に比べ、支持者の政党要因比率の方が低くなっている。支持者以外から獲得した票が、政党要因によって投じられたものと推察される。自民党については、支持者の個人要因比率が高いことが特徴である。このほかに特徴的であるのは、未来の党・みんなの党・共産党支持者が、政党要因の中でも「各党の政策」を考慮して投票を行っている点である。共産党を別に考えると、未来・みんなといった新しい政党は、政党支持ほど安定的な要因により票を獲得しているのではなく、政策への支持を基に得票を獲得していると言える。ただし、同じく新しい政党である維新の会は、政策に比べ政党支持の比率が上回っており、新しい政党だからといって、一概に政策重視の傾向をみせるものではない。

最後に、これは次節で分析する選挙区競争環境と強く関連するが、支持政党が候補者を擁立しているかどうかと投票理由のクロス表を作成した（表5）。この分析は、支持政党を持つサンプルのみを対象としているので、候補者有の場合は政党要因が、候補者無の場合は個人要因比率が高まると考えられるが、分析結果は、双方とも候補者有の方が高い比率となった。公明党

表4 支持政党別にみる投票決定要因

	支持政党								合計
	自民党	民主党	公明党	みんな	未来	維新	共産党	支持政党なし	
首相・党首支持	7.8%	5.1%	3.8%	9.8%	9.1%	8.2%	5.1%	4.4%	6.3%
政党支持	37.2%	26.6%	40.4%	19.6%	27.3%	38.8%	25.6%	16.7%	29.8%
各党の政策	10.9%	9.5%	7.7%	21.6%	36.4%	16.5%	30.8%	9.9%	12.1%
政党要因	55.9%	41.1%	51.9%	51.0%	72.7%	63.5%	61.5%	31.0%	48.2%
議席のバランス	2.4%	7.6%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	5.1%	6.4%	4.0%
全国的計	58.3%	48.7%	51.9%	62.7%	72.7%	63.5%	66.7%	37.4%	52.2%
候補者の人柄	17.8%	27.2%	5.8%	11.8%	9.1%	16.5%	5.1%	20.2%	18.3%
候補者の政策	6.6%	7.6%	3.8%	7.8%	18.2%	5.9%	12.8%	7.9%	7.3%
個人要因	24.4%	34.8%	9.6%	19.6%	27.3%	22.4%	17.9%	28.1%	25.6%
職場の利益	1.4%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	.5%	1.1%
地元の利益	5.7%	6.3%	5.8%	9.8%	0.0%	5.9%	2.6%	8.9%	6.4%
投票依頼	2.6%	2.5%	21.2%	2.0%	0.0%	2.4%	5.1%	3.9%	4.1%
地方的計	34.1%	46.8%	36.5%	31.4%	27.3%	30.6%	25.6%	41.4%	37.3%
その他	7.6%	4.4%	11.5%	5.9%	0.0%	5.9%	7.7%	21.2%	10.5%
合計	422	158	52	51	11	85	39	203	1139

表5 支持政党候補者の有無と投票決定要因

	支持政党 候補者無	支持政党 候補者有	合計
首相・党首支持	4.8%	7.4%	6.1%
政党支持	27.4%	35.2%	30.3%
各党の政策	13.0%	12.6%	14.6%
政党要因	45.2%	55.2%	51.0%
議席のバランス	3.4%	3.6%	4.9%
全国的計	48.6%	58.9%	55.8%
候補者の人柄	14.4%	18.8%	18.2%
候補者の政策	5.5%	7.7%	8.0%
個人要因	19.9%	26.5%	26.2%
職場の利益	.7%	1.5%	1.2%
地元の利益	7.5%	5.4%	5.8%
投票依頼	6.8%	2.8%	4.1%
地方的計	34.9%	36.0%	37.4%
その他	12.3%	5.7%	10.5%
合計	146	688	834

支持者が含まれることから「投票依頼」の比率が高くなったと推測されるが、支持政党の候補者がいない場合には、政党要因でも個人要因でもない要因で投票先が決定されているということになる。

3. 選挙区の競争構造と個人投票

前節では、投票政党や支持政党と投票理由の関連性を見てきた。投票政党に関しては、維新の会・みんなの党の政党要因傾向と民主党・日本未来の党の個人要因傾向が顕著であることが明らかになった。また、支持政党との関係では、民主党支持者と支持なし層の個人要因傾向がみられた。しかし、そうした傾向が、各選挙区の競争環境の影響を受けて現れた可能性は否定できない。上述したように三宅は、無風選挙区や、上位2政党による競争が政党投票を促すとしているから、選挙競争の激しさと政党数の多さが個人要因比率を高めたのかもしれない。また、2012年選挙では元職が100名以上立候補したため、前職－元職パターンの対立構造が多くの選挙区で生じた。前職と元職を合わせて3人以上の候補者がいるような選挙区もあったほどである。これも三宅の議論に従えば、個人要因比率を高める要因となりうる。そこで本節では、選挙区の競争環境と投票要因の関係を分析し、先にみた支持政党を踏まえながら解釈を試みることにする。

表6は党派的対立パターンと投票要因の関係を示したクロス表である。政党要因比率をみると、最も高いのが「自民・民主・みんな・維新」かの候補者が競争しているパターンで(60.9%)、「自民・みんなor維新or未来」「自民・民主」の2政党による競争パターンはいずれも40%を割っている。「その他」の競争パターンは30%未満である。2政党による競争パターンにおいては、個人要因比率が顕著に高いわけではなく、むしろ目立つのは「地元の利益」要因の高さである。3政党による競争パターンと4政党あるいは5政党による競争パターンの間には、それほ

表6 党派的競争パターン別にみる投票決定理由

	自民・民主・みんな・維新・未来	自民・民主・みんな・維新	自民・民主・みんな・維新・未来	自民・民主・みんな・未来	自民・民主・維新	自民・民主・みんな	自民・民主・未来	自民・維新・未来	自民・みんなor維新or未来	自民・民主	その他	合計
首相・党首支持	6.9%	7.8%	6.7%	1.7%	7.4%	6.2%	4.8%	7.4%	8.7%	6.4%	4.7%	6.3%
政党支持	38.9%	39.1%	39.1%	28.8%	28.2%	29.9%	32.0%	33.3%	13.0%	24.5%	12.5%	29.8%
各党の政策	12.5%	14.1%	9.5%	18.6%	14.4%	13.4%	11.2%	11.1%	17.4%	8.3%	12.5%	12.1%
政党要因	58.3%	60.9%	55.3%	49.2%	50.0%	49.5%	48.0%	51.9%	39.1%	39.2%	29.7%	48.2%
議席のバランス	0.0%	6.3%	5.6%	5.1%	5.0%	5.2%	4.8%	0.0%	0.0%	1.5%	6.3%	4.0%
全国的計	58.3%	67.2%	60.9%	54.2%	55.0%	54.6%	52.8%	51.9%	39.1%	40.7%	35.9%	52.2%
候補者の人柄	15.3%	12.5%	17.3%	11.9%	22.3%	12.4%	19.2%	11.1%	26.1%	21.1%	20.3%	18.3%
候補者の政策	9.7%	7.8%	6.1%	10.2%	5.0%	7.2%	8.8%	0.0%	10.9%	7.4%	9.4%	7.3%
個人要因	25.0%	20.3%	23.5%	22.0%	27.2%	19.6%	28.0%	11.1%	37.0%	28.4%	29.7%	25.6%
職場の利益	0.0%	0.0%	2.2%	1.7%	.5%	0.0%	.8%	3.7%	0.0%	1.5%	3.1%	1.1%
地元の利益	2.8%	3.1%	5.0%	5.1%	5.0%	8.2%	3.2%	11.1%	13.0%	10.8%	6.3%	6.4%
投票依頼	4.2%	1.6%	2.8%	5.1%	2.0%	5.2%	5.6%	3.7%	2.2%	6.4%	6.3%	4.1%
地方的計	31.9%	25.0%	33.5%	33.9%	34.7%	33.0%	37.6%	29.6%	52.2%	47.1%	45.3%	37.3%
その他	9.7%	7.8%	5.6%	11.9%	10.4%	12.4%	9.6%	18.5%	8.7%	12.3%	18.8%	10.5%
N	72	64	179	59	202	97	125	27	46	204	64	1139

ど目立った違いを見ることはできない。

小選挙区の理論によるならば競争政党数は減少し、三宅の議論にしたがえば、そうした党派的对立構造では政党投票が増加することになる。しかし、2012年選挙では、小選挙区制であるにもかかわらず競争政党数を増加させた選挙区は多く、そうした選挙区においては政党要因比率が高いという結果となった。逆に、小選挙区制が予定した通りに競争政党数が2となった選挙区では、個人要因比率が高くなった。

つぎに、選挙区における競争の程度の影響を見ることにしたい。無風選挙区とは、当選者の得票率が次点者の得票率の2倍を超えている選挙区を指す。無風選挙区では個人要因比率が高まるのが先行研究から推測されるが、2012年選挙においては、その仮説は成立しないようである。いずれの要因をみても、その比率に目立った相違はない(表7)。

最後に、候補者対立構造との関係を見たのが表8である。分析の便宜を図るため、「元職」も「前職」とカウントしてカテゴライズをしている。まず政党要因比率を比較すると、対立パターン間にほとんど差は見られない。「議席バランス」については「新人-新人」で目立って高く、「前職-新人」が低い。個人要因比率は、96年選挙と同様に「前職-新人」パターンが最も高く、「新人-新人」パターンが低い。「前職-前職」「前職3以上」も「新人-新人」に比べて高くなっており、やはり知名度の高さは個人投票を促進すると考えられる。ただし、その相違は、顕著というほどのものではなく、候補者対立構造の影響は、全体としてはそれほど強いとはいえないだろう。

以上みてきたように、96年総選挙においてみられた選挙区競争環境と個人投票・政党投票の関係は、2012年選挙においてはあまり観察されなかった。競争政党数でみると、とくに2政党

表7 選挙競争度と投票決定要因

	競争的選挙区	無風選挙区	合計
首相・党首支持	6.5%	6.1%	6.3%
政党支持	28.9%	31.4%	29.8%
各党の政策	13.0%	10.4%	12.1%
政党要因	48.4%	47.8%	48.2%
議席のバランス	3.9%	4.1%	4.0%
全国的計	52.3%	51.9%	52.2%
候補者の人柄	19.0%	17.2%	18.3%
候補者の政策	7.9%	6.1%	7.3%
個人要因	26.9%	23.3%	25.6%
職場の利益	8%	1.8%	1.1%
地元の利益	6.3%	6.6%	6.4%
投票依頼	3.9%	4.6%	4.1%
地方的計	37.9%	36.2%	37.3%
その他	9.8%	11.9%	10.5%
合計	744	395	1139

表8 候補者対立構造と投票決定要因

	対立軸				合計
	新人-新人	前職-新人	前職-前職	前職3以上	
首相・党首支持	9.1%	6.8%	5.6%	9.0%	6.3%
政党支持	15.2%	27.2%	32.4%	28.4%	29.8%
各党の政策	24.2%	12.9%	11.2%	10.4%	12.1%
政党要因	48.5%	46.8%	49.1%	47.8%	48.2%
議席のバランス	9.1%	2.2%	4.8%	4.5%	4.0%
全国的計	57.6%	49.0%	53.9%	52.2%	52.2%
候補者の人柄	15.2%	20.6%	17.4%	14.9%	18.3%
候補者の政策	6.1%	5.3%	8.5%	9.0%	7.3%
個人要因	21.2%	26.0%	25.8%	23.9%	25.6%
職場の利益	3.0%	1.9%	5%	1.5%	1.1%
地元の利益	3.0%	8.0%	6.1%	1.5%	6.4%
投票依頼	6.1%	4.1%	3.3%	10.4%	4.1%
地方的計	33.3%	40.0%	35.7%	37.3%	37.3%
その他	9.1%	10.9%	10.4%	10.4%	10.5%
合計	33	412	627	67	1139

による競争パターンにおいて個人投票比率が高まっており、96年とはむしろ逆の傾向を示していた。選挙競争の激しさについては、とくに目立った差異がみられなかった。候補者対立構造については、候補者の知名度の高さが個人投票に結びつく傾向はみられるが、2012年選挙についていえば前職と元職が対抗する選挙区が多く、全体としての差異は小さいものであった。

4. 個人投票の規定要因

ここまでは、党派性及び選挙区競争環境に関するさまざまな要素と、個人投票・政党投票との関係を個別に検討し、それぞれの傾向を明らかにしてきた。そこで最後に、政党投票・個人投票を規定する要因について分析を進めていくことにする。

表9、10は政党要因投票および全国要因投票を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果である。まず政党要因投票については、投票要因として「首相・党首評価」「政党支持」「各党の政策」を挙げたサンプルを1、それ以外を0とする。全国要因投票については、政党要因投票に加えて「議席バランス」を挙げたサンプルを1、それ以外を0としている。

独立変数には、政党支持（自民・民主・維新・未来・みんな・支持なし）、党派的対立構造変数として「自民・民主」および「自民・みんな or 維新 or 未来」パターン、すなわち2政党競争パターンを1、それ以外を0とするダミー変数、選挙区競争環境変数として無風選挙区か否かのダミー変数（無風なら1）、選挙区環境変数として支持政党候補者の有無（支持政党候補者ありなら1）、候補者対立構造として「前職-新人」パターンの対立であれば1、それ以外を0と

するダミー変数を投入した。また、コントロール変数として、有権者規模も投入している。有権者数50000人未満を1、10万人未満を2、15万人未満を3、20万人未満を4とする順序カテゴリ変数である。

分析結果をみると、モデル全体のあてはまりはあまりよくないが、前節までに見てきた傾向は総じて有意な影響を及ぼしていることがわかる。まず政党要因投票についてみると（表9）、民主党支持者は政党投票を行わないこと、支持なし層も政党投票を行わないことが明らかになった。さらに、そうした有権者の支持政党を考慮してもなお、2政党対立パターンの選挙区であることも、政党投票に対してマイナスに有意な影響を与えている。また、支持政党の候補者が立候補している場合には政党投票を行うことが示されている。

全国要因投票を従属変数とした分析（表10）についても、政党支持なしかどうか以外は、同

表9 政党要因投票の規定要因

従属変数：政党要因投票		B	標準誤差	Wald	Exp (B)
社会経済環境	都市規模	.076	.054	1.970	1.079
党派性	自民支持	-.205	.241	.727	.814
	民主支持	-.805**	.272	8.750	.447
	維新支持	.409	.281	2.120	1.506
	未来支持	.870	.706	1.516	2.387
	みんな支持	.013	.325	.002	1.013
	支持なし	-.487**	.214	5.172	.614
	支持政党候補者有	.793***	.223	12.596	2.210
党派対立構造	二政党競争	-.364*	.156	5.409	.695
選挙区競争度	無風	-.032	.132	.061	.968
候補者対立構造	前職新人	-.033	.133	.063	.967
	定数	-.428+	.228	3.514	.652

N=1139 - 2 対数尤度：1502.525 NagelkerkeR2：0.085

***：p<0.005, **：p<0.01, *：p<0.05, +：p<0.10

表10 全国要因投票の規定要因

従属変数：全国要因投票		B	標準誤差	Wald	Exp (B)
社会経済環境	都市規模	.052	.054	.940	1.053
党派性	自民支持	-.203	.243	.695	.816
	民主支持	-.572*	.272	4.418	.564
	維新支持	.318	.283	1.263	1.374
	未来支持	.734	.709	1.071	2.084
	みんな支持	.422	.333	1.603	1.525
	支持なし	-.268	.210	1.634	.765
	支持政党候補者有	.828***	.226	13.460	2.289
党派対立構造	二政党競争	-.515***	.155	11.057	.597
選挙区競争度	無風	-.046	.131	.120	.955
候補者対立構造	前職新人	-.143	.132	1.172	.867
	定数	-.220	.228	.934	.803

N=1139 - 2 対数尤度：1508.209 NagelkerkeR2：0.078

***：p<0.005, **：p<0.01, *：p<0.05, +：p<0.10

じ傾向を見せている。民主党支持者、2政党対立パターンの選挙区では全国要因投票が行われず、支持政党候補者が立候補している場合には行われている。

2012年選挙では、投票先決定にかかる政党要因の相対的重要性が低下した。小選挙区制では想定されない。こうした変化の構造を明らかにするため、有権者の政党支持と選挙区の競争環境を軸に、政党投票が行われる要因を分析してきた。分析の結果から浮かび上がってきたのは、政党に対する評価それ自体の重要性である。すなわち、政党本位・政策本位の選挙が実現するかどうかは、個人名を記入する選挙制度を採用する以上、政党自身にかかっているのである。この点について、節を改めて詳しく論じていくことにしたい。

5. 並立制の導入と政党本位・政策本位の選挙

本来は結論を述べるところであるが、本論では帰納的な分析を進めてきたので、分析結果から得られる含意について、「並立制の導入は政党本位・政策本位の選挙をもたらすのか」という問題意識に立ち返りつつ、論じていくことにしたい。

政党間競争を促進する小選挙区制下では、有権者に政党投票を行うインセンティブが働くため、個人中心の選挙区活動の有効性は低下する。その結果として政党本位・政策本位の選挙が実現する。並立制導入の目的として政党本位・政策本位の選挙の実現が挙げられた背景には、このような論理が想定されていた。

しかしながら2012年選挙では、政党投票の相対的重要性は低下した。そして本論の分析結果は、民主党支持者が政党投票を行わなかったこと、2政党が競争する選挙区で政党投票が行われなかったこと、支持政党の候補者がいる選挙区で政党投票が行われることを明らかにした。

この分析結果を基に、並立制導入と政党本位の選挙の関係について、さらに考察を進めたい。政党投票が減少した大きな原因は、民主党支持者による政党要因投票の低下である。文中でも見たように2009年選挙における民主党投票理由のうち政党要因は実に73.5%であった。しかし、その後の政権運営の失敗が政党支持率の大幅な低下を招き、政党要因による投票は29.0%にとどまった。ただし、そのような変化の原因は、選挙制度ではなく、まず民主党自身の問題に帰すべきである。政党の活動とそれに対する有権者の評価を、選挙制度は直接的にコントロールできない。民主党は、並立制だから政権運営に失敗したり、支持を失ったりしたわけではない。すなわち、並立制は政党投票の増減とは無関係である。

逆に、みんなの党や維新の会が政党要因により票を獲得しているが、それは並立制によって導かれたものでもない。たまたま、みんなや維新がそうであっただけで、並立制であっても個人要因により票を獲得する可能性も残されている。したがって、本論中の分析で、競争政党が多い選挙区では政党要因投票が多く、少ない選挙区で個人要因投票が多くなる傾向が見出されたが、このことも、選挙制度とは無関係である。もし、みんなや維新が個人要因で票を獲得していたならば、競争政党が多い選挙区でも個人要因投票が多くなっていたであろうし、民主党

が政党要因で票を獲得していたならば、競争の少ない選挙区で政党投票が多く見られたであろう。すなわち、選挙制度がもたらす選挙競争環境が政党投票か個人投票かを規定するのではなく、競争に参入した政党が、どのように評価されているかで結果は変わる。つまり、政党本位の選挙が行われるかどうかは、まさに政党の活動とそれに対する評価にかかっているものであり、選挙制度から一義的に規定されるものではない。

つぎに、支持政党候補者の有無が政党投票に影響を及ぼす点について考えてみると、これは並立制の効果といえる部分がある。ただし、導入時の論理とは逆の意味で、である。小選挙区制は、選挙区内の有効政党数（候補者数）を減少させるが、全国レベルでみた場合、必ずしも政党数を減少させるわけではない。選挙区制は、地域政党が戦略的に選挙競争に参入することを許す制度である。したがって、そうした参入が各地で生じた場合、議会レベルの政党数は増加する。このメカニズムを敷衍して考えると、自分の選挙区に支持政党の候補者がいないから政党投票をしない、という有権者行動が、並立制によってもたらされているとも解釈できる。

自分の選挙区に支持政党の候補者がいないという状況は、他の選挙区に候補者を擁立している、あるいは比例区で候補者名簿を提出している政党を支持しているということである。これは、政党側が、候補者を擁立する選挙区を選別したり、比例区では競争するが選挙区では競争しなかったりという選択が合理的である、と判断しているが故に生じる現象である。そして、単純に、小選挙区比例代表並立制は、政党のそうした行動を合理的ならしめる制度である。

したがって、並立制の下で、政党はそうした選別・選択を繰り返し、有権者は支持政党候補者の不在により、政党投票を行わないことになる。みんなの党や維新の会は合理的・戦略的に全選挙区に候補者を擁立しなかった。結果として、それらの政党を支持する有権者の中には、自分の選挙区に支持政党の候補者を持たず政党投票をしなかった。すなわち、並立制は、政党本位の選挙を阻害する側面を有するといえる。

このように、政党本位・政策本位の選挙を実現するために並立制を導入する、という論理は正しいとは言えない。有権者が政党投票を行うかどうかは、一義的には政党の活動とその評価にかかっている。政党への評価は、どの選挙制度であっても、高まることもあれば、低まることもあるので選挙制度とは無関係である。そして小選挙区制および比例区の並立制という制度は、小選挙区において、支持政党以外の政党への投票を促進し、政党投票を阻害する可能性を高める。

もし、政党本位・政策本位の選挙を目指すのであれば、比例代表制がもっとも適切な制度といえよう。2012年選挙においても、比例区投票理由のうち政党要因は68.0%（2009年は72.7%）、個人要因は8.5%（同7.4%）だったのである。

謝 辞

本研究は、文部科学省科学研究費補助金・特別推進研究（課題番号：24000002）「政権交代期における政治意識の全国的時系列的調査研究」（研究分担者，研究代表：小林良彰）による研究成果の一部である。

参考文献

- 演本真輔. 2007. 「個人投票の低下」『選挙学会紀要』9号：47-66.
- 演本真輔・根元邦朗. 2011. 「個人中心の再選戦略とその有効性—選挙区活動は得票に結びつくのか？」『年報政治学』2011-2：70-97.
- 平野 浩. 2008. 「投票行動からみた「執政部—有権者関係」の変容」比較政治学会年報『リーダーシップの比較政治学』：19-38.
- 平野 浩・河野 勝. 2007. 『アクセス日本政治論』日本評論社.
- 堀内勇作・名取良太. 2007. 「二大政党制の実現を阻害する地方レベルの選挙制度」『社会科学研究』58巻5・6号：21-32.
- Ellis Krauss and Robert Pekkanen. 2004. "Explaining Party Adaptation to Electoral Reform: The Discreet Charm of the LDP?" *Journal of Japanese Studies*, Vol.30, No.1：1-34.
- 三宅一郎. 2001. 『選挙制度変革と投票行動』木鐸社.
- 森道哉・堤英敬. 2010. 「民主党候補者の選挙キャンペーンと競争環境」白鳥浩編著『政権交代選挙の政治学』. ミネルヴァ書房.
- 丹羽 功. 2010. 「自民党地方組織の現在—富山二区・三区」. 白鳥浩編著『政権交代選挙の政治学』. ミネルヴァ書房：37-64.
- 朴詰熙. 2000. 『代議士のつくられ方—小選挙区の選挙戦略—』文藝春秋.
- スティーブン・リード. 2003. 「並立制における小選挙区候補者の比例代表得票率への影響」『選挙研究』18：5-11.
- 品田 裕. 2011. 「はじめに」『年報政治学』2011-2：3-6.
- 谷口将紀. 2004. 『現代日本の選挙政治—選挙制度改革を検証する—』東京大学出版会.
- 照屋寛之. 2010. 「「子ども手当」という突風」白鳥浩編著『政権交代選挙の政治学』. ミネルヴァ書房.
- 堤 英敬. 2009. 「選挙制度改革以降の日本における候補者個人投票」『香川法学』29巻1号：58-90.
- 上神貴佳. 2013. 『政党政治と不均一な選挙制度』. 東京大学出版会.
- 山田真裕. 1997. 「農村型選挙区における政界再編および選挙制度改革の影響」大嶽秀夫編『政界再編の研究』有斐閣：113-142.

注

- 1) 本論文で使用するデータは、2012年選挙については文部科学省平成20年度採択グローバルCOEプログラム慶應義塾大学「市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点」が行った有権者意識調査（第a2波）を利用した。2009年選挙については「平成19～23年度文部省科学研究費特別推進研究「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JES IV研究プロジェクト」（参加者：平野浩：学習院大学教授，小林良彰：慶應義塾大学教授，池田謙一：東京大学教授，山田真裕：関西学院大学教授）が行った研究成果であるJES IVデータ（第3波）を利用した。